

## 共同研究 序

共同研究「災害に対応できる介護福祉士  
養成プログラム開発」についてPreface to Joint Research “Development of Training Program  
for Care Workers to Deal with Disasters”山田 純子<sup>1</sup> 布施 千草<sup>2</sup>

本稿の目的は、地域介護福祉専攻の共同研究「災害に対応できる介護福祉士養成プログラム開発」（以下「災害事業」）を取組むに至った経緯、取組内容を述べ、本稿に続く3論文の導入にすることである。本専攻は地域福祉を重視する視点から、カリキュラムの工夫や社会活動を実施してきたが、特に中越沖地震のボランティア活動参加を契機に災害への備えの重要性を認識するようになった。そこで「災害事業」を平成21年度厚生労働省の社会福祉推進事業に応募した。結果は不採択となったが、本専攻の共同研究として取り組むことにしたのである。「災害のイメージづくり」と「地域のネットワークづくり」を柱とし、①災害に関する授業、②実習施設へのアンケート、③地域ネットワークづくり、④講演会 を実施した。結果と課題は各論文に譲るが、災害のイメージづくりとその備えへの意識づくり、地域とのネットワークづくり、養成校への期待の把握などについて考察することができた。

キーワード：災害、介護福祉士養成、共同研究、災害イメージ、ネットワーク

## 1. 取り組むに至った経緯

地域介護福祉専攻は平成21年度に共同研究「災害に対応できる介護福祉士養成プログラム開発」に取り組んだ。本稿では取り組むに至った経緯、取組内容の全体像と、本稿に続く3論文の位置づけを述べる。

植草学園短期大学の学則の第一条は「(前略) 地域社会及び我が国の進展に貢献し得る有為の人材を育成することを目的とする。」とあり、地域介護福祉専攻の目的は「地域福祉に重きを置く介護福祉士の養成」である<sup>1)</sup>。これらの目的を達成するために、本専攻では「ふれあいサロン」でのボランティア活動、「ことぶき大学校生との多世代交流」を実施している<sup>2)3)</sup>。平成19年度から「地域に生きる」(平成21年度から「地域共生論」)を必修科目にしている。地域福祉を重視するという中には、災害時に本学、あるいは学生・卒業生ができる「何か」があるのではと「何か」を模索していた。平成19年7月

に中越沖地震が発生したのは、そのようなときであった。8月6日から8日の短期間ではあるが、学生10人、教員2人(宮下、山田)がボランティア活動に参加した<sup>4)</sup>。そこで第一に災害ボランティアのコーディネートの重要性を知った。ついで参加したボランティア活動は山間被災地でのビラ配り訪問や福祉施設での手伝いを通して災害を身近に感じることができた。その後、災害に対する意識を高めるとともに、施設にできることは何かを考えるために、平成20年2月には特別養護老人ホームしおかぜ荘施設長松井裕氏による講演会「中越沖地震、災害時における施設の対応」を実施した。学生だけでなく、千葉県内の施設や在宅サービス事業の職員と共に聞いた。これらを踏まえて、平成20年度本学の共同研究助成事業に災害時の施設の対応と被災高齢者の調査を申し出たが採択されなかった。しかし、災害についての問題意識は持ち続け、情報収集は継続して行った。筆者(山田)は平成21年2月と3月に長野県

1, 2 植草学園短期大学

社会福祉協議会による「災害時の障害者支援ネットワーク研究フォーラムinながの～情報ネット・移送ネット・地域ネットの視点から」と「住民支え合い活動推進フォーラム」に参加し、災害への取組で重要なことは「災害のイメージづくり」と「地域のネットワークづくり」であることを学んだ。さらに平成21年4月から7月に千葉商科大学で開講された市川市の包括プログラム事業「災害リスクマネジメント論」15回を受講し、災害時にリーダーとして動ける人の養成の重要性を学んだ。

平成21年3月に厚生労働省の「平成21年度社会福祉推進事業」があることを知り、それに応募したが、結果的には採択されなかった。しかし、経費が必要な内容は実施困難ではあるが、申請した事業を地域介護福祉専攻の共同研究をして実施することにした。厚生労働省への応募内容が本共同研究の目的、事業概要であるので、次にそれを紹介する。

## 2. 厚生労働省「平成21年度社会福祉推進事業 応募内容 / 共同研究の目的・内容

事業名：災害に対応できる介護福祉士養成プログラム開発事業

事業の目的：災害に対応できる介護福祉士養成プログラムの開発

事業概要：地震や洪水などの災害が起きた場合、高齢者や障害者の支援が課題となる。「高齢者や障害者の生活支援」を業とする介護福祉士が慌てずに本領を発揮するためには、学生時代からの意識づけが必要と考える。今回災害に対応できるように「イメージづくり」「ネットワー

クづくり」を柱としてモデル事業を考えた。介護福祉士養成の教育課程（授業、実習）に講演会、地域との交流を加え、災害関連内容を強化し、再構築する。各事業ごとにアンケート分析を行い、報告書を作成、参考として他の養成校へ配布する。

事業内容：

- ①各教科における要介護者の理解と災害に関する授業の実施
- ②実習先での災害対策についての学び
- ③講演会の実施（イメージづくり、ネットワークづくり）
- ④地域住民との交流
- ⑤ボランティア活動への参加
- ⑥学園祭での学生による成果発表
- ⑦各事業ごとに学生、参加者へのアンケート、分析評価
- ⑧報告書作成
- ⑨養成校に報告書を配布

事業の効果及び活用方法：

- ・災害ボランティア、災害時に対応できる介護福祉士を養成する。
- ・介護福祉士の教育課程に沿っているために、本プログラムが他校においても活用できる。
- ・災害に限らず、地域ネットワークづくりに参画できる人材を育成できる。
- ・地域住民も災害時のイメージづくりやネットワークづくりの必要性を理解できる。

調査事業計画：アンケート調査（表1）

表1 調査事業計画

調査名	対象	調査方法	調査内容	結果の集計項目
1 災害に関する授業の効果	学生	アンケート 自記方式	① 災害のイメージづくりができたか ② 学んだことは何か ③ 介護福祉士としてできそうなことは何か ④ もっと学びたかったことは何か ⑤ このような授業があることについて	① 災害のイメージ作りの分析 ② 学んだ内容の把握 ③ 介護福祉士養成にこのような授業をすることについての分析
2 実習施設における災害対策の実態と養成校に望むこと	実習施設	アンケート 自記方式、 インタビュー	① 災害時のマニュアルの有無 ② 避難訓練の実施状況 ③ 施設として災害時対応でこころがけていること、課題 ④ 災害との関連で養成校に望むこと	① 施設の災害対策の実態 ② 施設側が介護福祉士とその養成校に望んでいることの把握

3 講演会の効果	講演会参加者	アンケート 自記方式	① 災害についてどのようなイメージができたか ② どのようなことが日々必要と思ったか ③ これからどうしてきたいか ④ 2回目以降の講演会では、積みあがの効果について	① イメージができたか、そのイメージはどのようなものの把握、 ② 日々の生活で必要と思っているものの分析 ③ ネットワーク作りの大切さの学びの把握 ④ それぞれの立場特有の学び、課題の違いについての分析 ⑤ 講演会他事業の積みあがの効果の分析
4 地域住民との交流の効果	学生 ことぶき 大学校生 ふれあい サロン参加者	アンケート 自記方式	① 多世代交流で学んだこと ② 地域交流の良さと難しさ ③ ことぶき大学校との交流では災害のイメージづくりとネットワークの大切さについて	① 多世代交流の学びの分析 ② ネットワークづくりの重要性の把握 ③ 災害のイメージ作りの分析

以上の事業計画とその他必要書類を提出した。厚生労働省の採否の連絡は5月末の予定であったが、大幅に遅れて7月になった。結果は前述のとおり不採択であった。

平成21年度本事業に採択された53団体をみると、社会福祉法人（社会福祉協議会、施設等）18、財団法人4、社団法人（日本介護福祉士会等）7、特定非営利活動法人10等であり、学校法人は1団体のみであり、主たる対象団体ではなかったといえる。災害に関係する事業は平成21年度に2事業、20年度4事業の中に日本介護福祉士会の「介護福祉士の専門性を活かした被災者対応マニュアル作成等事業」があり、本学の申請事業に類似していたことも採択されなかった理由かと推測する。

### 3. 地域介護福祉専攻の共同研究としての取組

上記事業は平成21年4月から22年3月までと限られているので、専攻としては厚生労働省の採否連絡を待っては各事業に支障がでると考え、国庫補助がなくてもできる事業は始めていた。4回予定していた講演会のうち1回のみは災害のイメージづくりのために是非実施したいと考えた。例年2月に開催している特別講演会を前倒しして6月に実施することにした。大阪ボランティア協会代表の早瀬昇氏による「阪神淡路大震災の教訓～ボランティア活動の視点から」である。計画していた実施しなかった大き

な事業は3回の講演会と報告書を作成しそれを養成校の配布することである。しかし、報告書作成の代わりに本紀要に実施内容と調査結果を報告することにした。また、災害に関する授業（1年生と専攻科を対象）は当初非常勤講師にも依頼する予定であったが、採否の連絡が前期も残り少ない7月であったので専任教員のみの実施とした。実習先の災害対策を学ぶことは、教員が実習巡回時にアンケートを依頼することを中心とし、学生には特別には指示しなかった。1年生の夏季の実習は入学後初めてであり、期間も短く、災害対策まで学ぶ余裕がないと判断したからである。実際に実施した事業内容は図1の通りである。

### 4. 実施内容、結果と課題

それぞれの取組の実施内容、結果と課題は、本稿に続く3論文『「災害に対応できる介護福祉士の養成」研究に係わる授業のまとめ』『災害時における福祉施設の対応と役割に関する調査研究－介護福祉教育との関連から－』『災害時のネットワークについて－地域交流、多世代交流授業を通して考える－』で述べている。まとめとして次のことがいえる。

授業の取組は今回初めての試みであり、各教科担当教員にまかされ、統一性を欠いていたので、今後は他の教科の内容や時期の調整が必要である。実習施設からは、学生に災害時に対応できる力をつけて

欲しい等の要望があり、そのことも考慮した授業内容にしていく必要がある。アンケートを通して施設の災害についての現状を知ることができた。ことぶき大学校やふれあいサロンとの多世代交流は、組織と組織のネットワークであるため、個人対個人のネットワークづくりにはなりにくいが、互いに顔を見て、交流しあうことの意義は大きいことを確認した。授業のあり方については検討の余地が大きい、全体としては、学生の災害へのイメージづくりと、介護福祉士として何ができるか考える意識づくりはできたといえる。

---

#### 引用・参考文献

- 1) 平成21年度植草学園短期大学履修要項
- 2) 布施千草・山田純子・但野正弘・宮下裕一・松本幸枝・井口ひとみ・齋藤代彦・今井訓子・清宮宏臣「地域に根ざした介護福祉士養成の実現－地域交流事業を通して－」植草学園短期大学紀要第8号、2007、pp1-21
- 3) 清宮宏臣「介護福祉士養成における多世代交流の意義について－ことぶき大学校生との交流から」植草学園短期大学紀要第8号、2007、pp47-64
- 4) 植草学園短期大学「新潟県中越沖地震災害ボランティア活動報告」2007

図-1 実施事業内容

年 月	実 施 事 業 内 容			
	講 演 会 等	授 業	施設調査	地域との交流・ボランティア
平成21年 4月		◆前期		ふれあいサロン
5月		「人間関係の形成とコミュニケーション」 災害用伝言ダイヤルの利用		
6月	第1回講演会 「阪神淡路大震災 の教訓」 大阪ボランティア協会 早瀬昇氏	「生活と福祉」災害と地域活動のイメージ 「生活支援技術」災害のイメージ、支援法の イメージ [専]「生活支援技術」避難所での排泄 [専]「コミュニケーション技術」 被災者に対する傾聴		多世代交流 ことぶき大学校 「災害エスノグラフィー」
7月				ふれあいサロン
8月				肢体不自由児 親の会付添 老人クラブ 趣味サークル参加
9月			実習施設 アンケート 調査	ふれあいサロン いずみ苑夏祭り
10月		◆後期 「人間の尊厳と自立」災害のイメージと役立 つ工作 「介護支援技術Ⅳ」避難支援プログラム 「地域共生論」ボランティア活動 「介護支援技術Ⅴ」災害時の睡眠状態とその 影響 「介護の基本Ⅲ」災害時に起きやすいリスク とそのマネジメント 「老化と発達の理解」被災者の生活不活発病 [専]「認知症の理解」防災ネットワーク作り [専]「介護の基本Ⅲ」災害時に起きやすいリ スクとそのマネジメント		1年生 施設における ボランティア 活動の実施
11月	学園祭	「講演会報告」「授業の発表・工作」「調査結果発表」「地域施設からの参加」		
12月				ふれあいサロン
平成22年 1月				季節工芸品教室開催 (わらじ作り、正月用品他)
2月				ふれあいサロン
3月	紀 要 に 発 表			

注) 授業の「専」は専攻科の授業、無印は2年課程の授業